



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	82,267	6.5	3,206	△4.4	3,493	△5.0	1,722	△7.4
26年3月期第1四半期	77,210	1.6	3,355	0.1	3,676	1.9	1,861	△4.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,398百万円 (△17.5%) 26年3月期第1四半期 2,906百万円 (47.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.14	—
26年3月期第1四半期	18.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	333,844	186,850	49.2	1,635.09
26年3月期	342,495	180,205	46.2	1,574.74

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 164,356百万円 26年3月期 158,290百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,100	10.1	11,500	43.5	12,500	42.2	6,500	40.4	64.66
通期	365,000	11.2	27,800	46.8	30,000	44.6	16,000	46.1	159.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に該当するものであります。  
詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	102,040,042 株	26年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,521,484 株	26年3月期	1,521,424 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	100,518,582 株	26年3月期1Q	100,519,059 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、懸念されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部であったものの、企業収益・雇用環境の改善、株価上昇等が見られました。依然として新興国経済等の不安要素はありますが、日本経済は着実に回復していくことが期待されます。

このような経済環境の中、機械警備業務においては、引き続きホームセキュリティを中心に警備の契約収入および機器の売却収入が伸び、常駐警備業務においては新たに大型の施設警備業務を受注し、警備輸送業務においては流通業等からの入金機の受注および金融機関からのアウトソーシング拡大に伴うATM総合管理業務の受注が増加したことにより、セキュリティ事業の売上高は70,780百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

総合管理・防災事業では、今期よりALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は10,715百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は82,267百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面につきましては、連結子会社化した会社の主として一時的な季節要因により、セキュリティ事業の営業利益は4,854百万円（前年同期比4.6%減）、総合管理・防災事業の営業利益は420百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3,206百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は3,493百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は1,722百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で8,651百万円減少し、333,844百万円となりました。主な増加要因は、前払費用等のその他の流動資産7,387百万円の増加であります。これに対し主な減少要因は、警備輸送業務用現金13,136百万円の減少、受取手形及び売掛金2,965百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で15,297百万円減少し、146,993百万円となりました。主な増加要因は、一般預り金等のその他の流動負債8,932百万円の増加であります。これに対し主な減少要因は、退職給付に係る負債8,994百万円の減少、短期借入金6,712百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は1,348百万円（前年同期比76.0%減）であります。資金の主な増加要因は、売上債権の減少による資金の増加4,146百万円、税金等調整前四半期純利益3,466百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少6,666百万円、法人税等の支払3,927百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少1,673百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は3,485百万円（前年同期比29.9%増）であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,416百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,110百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は4,613百万円（前年同期比191.5%増）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）7,992百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,759百万円、長期借入金の返済による支出814百万円、リース債務の返済による支出538百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,933百万円減少し、利益剰余金が5,776百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,161	42,781
警備輸送業務用現金	98,579	85,443
受取手形及び売掛金	36,055	33,090
有価証券	415	354
原材料及び貯蔵品	4,380	5,041
未成工事支出金	343	495
立替金	6,370	6,033
その他	10,363	17,750
貸倒引当金	△211	△217
流動資産合計	199,458	190,774
固定資産		
有形固定資産	68,225	68,796
無形固定資産		
のれん	769	1,733
その他	5,381	5,595
無形固定資産合計	6,151	7,328
投資その他の資産		
投資有価証券	34,466	35,678
その他	35,046	32,115
貸倒引当金	△853	△848
投資その他の資産合計	68,659	66,944
固定資産合計	143,036	143,069
資産合計	342,495	333,844
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	16,347
短期借入金	59,637	52,925
未払法人税等	4,203	723
引当金	1,310	1,052
その他	28,100	37,033
流動負債合計	114,322	108,082
固定負債		
社債	20	75
長期借入金	3,983	3,352
退職給付に係る負債	33,554	24,560
役員退職慰労引当金	1,696	1,641
資産除去債務	67	67
その他	8,645	9,213
固定負債合計	47,968	38,910
負債合計	162,290	146,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	114,961	120,701
自己株式	△1,988	△1,988
株主資本合計	163,766	169,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,969	6,034
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	46	43
退職給付に係る調整累計額	△6,148	△5,883
その他の包括利益累計額合計	△5,475	△5,148
少数株主持分	21,914	22,494
純資産合計	180,205	186,850
負債純資産合計	342,495	333,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	77,210	82,267
売上原価	58,610	62,325
売上総利益	18,600	19,942
販売費及び一般管理費	15,244	16,735
営業利益	3,355	3,206
営業外収益		
受取利息	54	53
受取配当金	169	168
持分法による投資利益	—	5
その他	409	393
営業外収益合計	634	621
営業外費用		
支払利息	140	161
持分法による投資損失	1	—
その他	171	172
営業外費用合計	313	333
経常利益	3,676	3,493
特別利益		
投資有価証券売却益	24	2
受取補償金	88	—
特別利益合計	113	2
特別損失		
投資有価証券評価損	8	29
固定資産除却損	64	—
特別損失合計	73	29
税金等調整前四半期純利益	3,716	3,466
法人税等	1,606	1,475
少数株主損益調整前四半期純利益	2,110	1,990
少数株主利益	249	268
四半期純利益	1,861	1,722



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,110	1,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	80
為替換算調整勘定	△8	△3
退職給付に係る調整額	—	212
持分法適用会社に対する持分相当額	19	118
その他の包括利益合計	795	408
四半期包括利益	2,906	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649	2,049
少数株主に係る四半期包括利益	256	349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,716	3,466
減価償却費	2,193	2,671
のれん償却額	92	126
負ののれん償却額	△20	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	299	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△509	△635
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137	△175
受取利息及び受取配当金	△224	△221
支払利息	140	161
持分法による投資損益 (△は益)	1	△5
固定資産売却損益 (△は益)	2	△0
固定資産除却損	86	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	29
デリバティブ評価損益 (△は益)	△33	32
売上債権の増減額 (△は増加)	5,275	4,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,106	△752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,999	△6,666
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△222	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△275
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△5,423	△1,673
その他	△2,344	1,883
小計	△2,257	2,448
利息及び配当金の受取額	304	299
利息の支払額	△150	△169
法人税等の支払額	△3,514	△3,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,617	△1,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	86	424
有形固定資産の取得による支出	△2,725	△2,416
有形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△397	△222
投資有価証券の売却による収入	343	206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,110
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6	6
長期貸付けによる支出	△17	△62
長期貸付金の回収による収入	37	90
その他	△12	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684	△3,485

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,761	7,992
長期借入れによる収入	150	160
長期借入金の返済による支出	△884	△814
社債の償還による支出	△5	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△727	△538
配当金の支払額	△1,407	△1,759
少数株主への配当金の支払額	△304	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	4,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,729	△225
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,847	35,566

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	697,051	7.8
常駐警備業務 (件)	3,524	13.2
警備輸送業務 (件)	56,312	6.4
合計 (件)	756,887	7.7
総合管理・防災事業 (件)	67,126	17.8
報告セグメント計 (件)	824,013	8.5
その他 (件)	14,197	21.6
合計 (件)	838,210	8.7

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	37,111	1.7
常駐警備業務 (百万円)	20,810	10.5
警備輸送業務 (百万円)	12,858	1.4
合計 (百万円)	70,780	4.1
総合管理・防災事業 (百万円)	10,715	26.7
報告セグメント計 (百万円)	81,496	6.6
その他 (百万円)	771	2.0
合計 (百万円)	82,267	6.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。